

北総線耐震補強工事に40億6,300万円

北総鉄道は、首都直下型地震が発生した場合に備えて、成田空港アクセスとしての北総線を、震度6強に耐え得る耐震化を進めています。そのための費用が40億6,300万円で、国と自治体、北総鉄道が1/3ずつ負担をするというものです。このうち自治体は、千葉県が1/2、沿線6市が1/2で来年度から3年間にわたり北総鉄道に補助をすることが沿線市長間で合意されています。

ちなみに3年半前、東北大震災の白井市の震度は5強で、沿線6市の負担割合は決まっていません。

この耐震補強補助対象数量は、柱1,474本、橋脚3基、橋梁34連となっていますが、対象事業となる橋脚及び橋梁はいずれも白井市には存在せず、柱も神崎川周辺に、船橋市と併せてわずか94本となっています。また、事業費40億6,300円の積算根拠は未だ議会には示されていません。

さて、この工事はどこが請け負うのでしょうか？ また、沿線6市の負担割合はどうなるのでしょうか？そして、白井市の予算はどのように提案されるのでしょうか？

平成25年度白井市財政健全化判断比率

地方公共団体の財政健全化に関する法律の規定に基き、市長から平成25年度白井市財政健全化判断比率が、監査委員の意見を付けて報告されました。内容は①実質赤字比率(一般会計を中心とする年間収入規模に対する赤字比率)②連結実質赤字比率(特別会計を含めた全会計の赤字比率)④将来負担比率(借金残高から将来の負債額を示す)は、ともに実質収支が黒字であるため該当なしということです。また、③実質公債費比率(年間の収入規模に対する借金返済額を示す)は前年度と比較して改善されています。さらに早期健全化基準も下回っている事からは是正改善を要する事項はないということです。

※財政再生基準以上(破綻状態、地方債の発行が制限され、予算の変更を国が勧告できる)

※財政健全化基準以上(黄信号、健全化計画策定が義務付けられ、計画に基いて歳出削減を進める)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	—	—	13.17	20.00
② 連結実質赤字比率	—	—	—	18.17	30.00
③ 実質公債費比率	5.8	4.4	3.6	25.00	35.00
④ 将来負担比率	—	—	—	350.00	

(単位 %)

●学校給食費徴収率連続低下

学校給食費の徴収率は、96.7%(23年)→96.1%(24年)→95.7%(25年)と連続しての減少となりました。この未収金は他の児童・生徒の家庭への負担となります。景気の低迷等の影響があるとはいえ、公平性の観点から徴収率を高める対策が必要です。

●水道事業は「逆ざや」

水道事業会計は、2,815万4千円の黒字となっています。しかし、県からの補助金2,720万5千円と市からの補助金5,689万7千円を除く独立会計で見ると、実質5,594万7千円の赤字となります。

1立方mあたりの給水原価は294.6円ですが、これに対して供給単価は203.7円とマイナス90.9円の「逆ざや」となっています。すなわち、供給戸数が増加するほど実質赤字も拡大することになります。

この原因は、ニュータウン地区が県水からの供給エリアであるため含まれておらず、給水単価を県水単価に合せていることにあります。この「逆ざや」は業務の効率化等で解決できるものではありません。

この構造的問題解決のためには、平成19年に出された千葉県水道経営検討委員会の提言に基づく県内水道事業の統合統一しかないと考えます。しかし、この問題解決への取り組みは一向に進んでいないことから、今後はそのための働きかけが重要です。

岩田のりゆき出前報告会

2人以上お集まりいただければ市内どこへでも参上して議会報告を致します。併せてご意見・ご相談も承ります。

※ホームページアドレスとメールアドレスを変更しました。
新しいアドレスは表面に掲載しています。



●ビラ配り等のボランティアにご協力いただける方のご連絡をお待ちしております。
(特に南山3丁目、西白井地区大歓迎!)

●この会報は議員に支給されている政務活動費の一部約33,000円(紙代、インク代、印刷機リース料)を使用して作成しました。

●2015年統一地方選挙●

白井市長選 4月19日告示 26日投票
白井市議選 4月19日告示 26日投票
千葉県議選 4月3日告示 12日投票